



かわみなみ

議会だより



- 新体制.....2~3
- 予算を紐解く.....4~5
- 総務厚生・文教産業常任委員会...6~7
- 議案質疑・人事案件.....8~9
- 議員の判断は.....10
- 一般質問.....11~13
- 議会基本条例ってなあに.....14~15
- トピックス・編集後記.....16

No.116

平成29年(2017年)

6月1日発行

オール川南で食べる「春の会」

新体制でスタート

現在の議員になり、5月1日開会の議会臨時会により議長は再任、副議長や各種委員会も変わり残り2年間をスタートした。

就任のごあいさつ
川南町議会議長 川上 昇

平素から皆様方には私ども川南町議会の運営や議会活動に対しまして、深いご理解とご協力を賜っており、ことに衷心より厚く感謝申し上げます。

さて、五月一日の議会臨時会におきまして慣例による正副議長選挙と、条例の定めによる常任委員会構成等を決めました。詳細につきましては別途紹介されるでしょうが、その中で不肖私、議員の皆様のご支持により議長に再任頂きました。身の引き締まる思いをあらためているところですが、これまでの議長としての二年間の経験を教訓に全身全霊で取り組んで参る所存であります。

町民の皆様から負託を受けた町民の代表である議員は、常に町民の立場で住民の福祉増進のために責任と役割を果たさなければなりません。開かれた議会の構築も求められます。そのために、町民の皆様のご意見を真摯に、しかも謙虚に受け止め、皆様と共に考え歩む議会を目指します。町長はじめ執行機関との関係につきましては、双方が様々な意見を出し合い、課題や論点を戦わせて十分に審議を尽くし、建設的な合意形成を図りたいと考えています。日頃から情報公開や不断の議会改革も一歩一歩進めながら、二元代表制の一翼を担う威厳ある議事機関を確立したいと考えております。

結びに、議員全員の英知が結集され、十分に議論を出し合う議会となるよう、議長としての職責を全うする覚悟でありますので、今後とも議会に対しまして変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。議長再任のあいさつと致します。



【総務厚生常任委員会】

- 委員長… 徳弘美津子
副委員長… 蓑原 敏朗
委員… 児玉 助壽
委員… 税田 榮
委員… 内藤 逸子
委員… 安藤 洋之

- 審査・調査担当課
- ◆会計課
 - ◆健康課
 - ◆福祉課
 - ◆総務課
 - ◆税務課
 - ◆まちづくり課
 - ◆議会事務局

【文教産業常任委員会】

- 委員長… 中村 昭人
副委員長… 竹本 修
委員… 三原 明美
委員… 河野 浩一
委員… 林 光政
委員… 福岡 仲次

- 審査・調査担当課
- ◆環境水道課
 - ◆産業推進課
 - ◆農地課
 - ◆建設課
 - ◆教育課



左から…安藤洋之、徳弘美津子、児玉助壽、蓑原敏朗、税田榮、内藤逸子



左から…河野浩一、福岡仲次、竹本修、中村昭人、三原明美、林光政

【監査委員】



委員会名	委員長	副委員長	委員	委員
議会運営委員会	徳弘美津子	竹本 修	蓑原 敏朗	中村 昭人
議会広報編集特別委員会	中村 昭人	徳弘美津子	蓑原 敏朗	内藤 逸子
			三原 明美	福岡 仲次

【議会選出・各種委員】

名 称	名 称		
川南都農衛生組合	徳弘美津子	中村 昭人	竹本 修
西都児湯環境整備事務組合	川上 昇	中村 昭人	
宮崎県東児湯消防組合	川上 昇	徳弘美津子	
川南町民生委員推薦会委員	川上 昇	徳弘美津子	
川南町公害対策審議会委員	内藤 逸子	林 光政	
川南町廃棄物減量等推進審議会委員	税田 榮	安藤 洋之	
川南町都市計画審議会委員	児玉 助壽	三原 明美	安藤 洋之
川南町企業立地促進審議会委員	児玉 助壽	河野 浩一	竹本 修
町有貸付林地処理対策審議会	竹本 修	林 光政	福岡 仲次
川南町文化ホール運営委員会	三原 明美		
川南町図書館協議会	河野 浩一		
森林・林業活性化議員連盟	川上 昇	福岡 仲次	中村 昭人
川南町公共下水道事業運営審議会委員	蓑原 敏朗		
川南町地域公共交通会議	川上 昇		
西都児湯医療センター	川上 昇		
川南町産業振興協議会	中村 昭人		
川南町男女共同参画社会形成促進条例による委員	徳弘美津子		

【常任委員会所管事項調査から】



切原ダム管理室



希少植物が繁茂する川南湿原



福寿園



東保育所



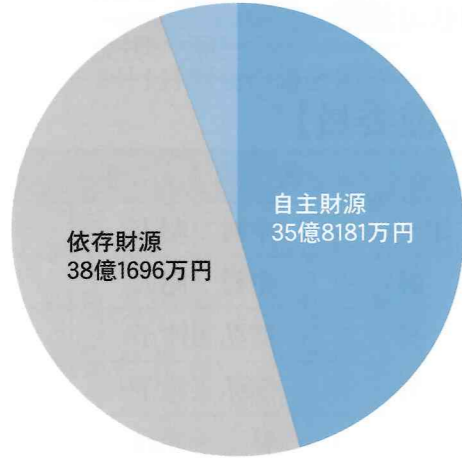
山本別館

平成二十九年年度予算を紐解く

平成29年度
一般会計予算

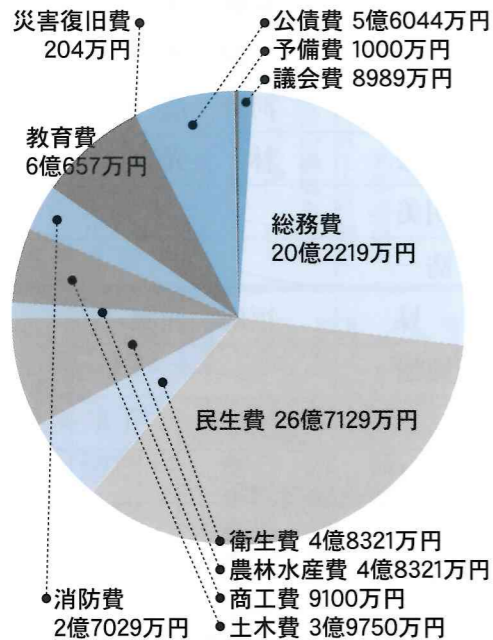
78億1,700万円 でスタート!

町債 4億1821万円



歳入

歳入	町民一人当たり	構成比
① 自主財源	35億8181万9千円	226,942円 45.8%
② 依存財源	38億1696万6千円	241,840円 48.8%
③ 町債	4億1821万5千円	26,498円 5.4%
計	78億1700万円	495,280円 100.0%

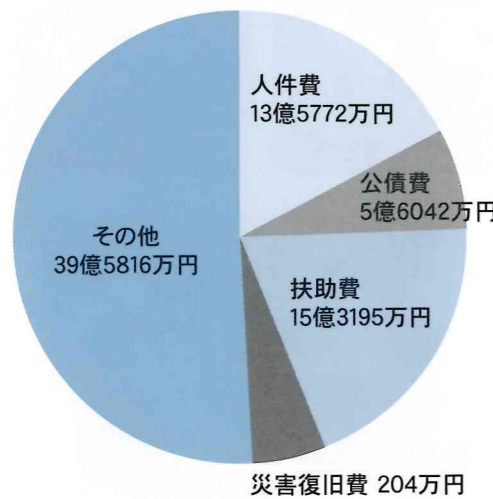


目的別歳出(予算額)

区分	予算額	町民一人当たり	構成比
① 議会費	8989万円	5,695円	1.1%
② 総務費	20億2219万5千円	128,125円	25.9%
③ 民生費	26億7129万6千円	169,251円	34.2%
④ 衛生費	4億8321万3千円	30,616円	6.2%
⑤ 農林水産費	6億1253万3千円	38,810円	7.8%
⑥ 商工費	9100万3千円	5,766円	1.2%
⑦ 土木費	3億9750万7千円	25,186円	5.1%
⑧ 消防費	2億7029万1千円	17,125円	3.5%
⑨ 教育費	6億657万8千円	38,432円	7.8%
⑩ 災害復旧費	204万5千円	130円	0.0%
⑪ 公債費	5億6044万9千円	35,510円	7.2%
⑫ 予備費	1000万円	634円	0.1%
計	78億1700万円	495,280円	100.0%

性質別歳出(予算額)

区分	予算額	町民一人当たり	構成比
義務的経費			
人件費	13億5772万円	86,024円	17.4%
公債費	5億6042万9千円	35,508円	7.2%
扶助費	15億3195万円	97,063円	19.6%
投資的経費			
普通建設事業費	4億669万5千円	25,768円	5.2%
災害復旧費	204万5千円	130円	0.0%
その他			
補助費等	10億5972万3千円	67,143円	13.6%
物件費	18億5410万5千円	117,475円	23.7%
繰入金	5億9954万円	37,986円	7.7%
積立金	2億8181万1千円	17,855円	3.6%
維持補修費	9990万2千円	6,329円	1.3%
貸付金	5308万円	3,363円	0.7%
予備費	1000万円	633円	0.1%
合計	78億1700万円	495,280円	100.0%



① 自主財源内訳

町税	町に属する税金で町民税(個人、法人)、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税
分担金及び負担金	保育所や老人ホームなど福祉施設の入所料
使用料及び手数料	公共施設の利用料金のほか、各種証明書など手数料等
財産収入	町有地貸付収入、基金利子や不動産の売却収入など
寄附金	町民などから寄せられる寄附金
繰入金	町の他の会計や基金からの繰入金
繰越金	前年度の予算執行の結果、次年度の会計に繰越される
諸収入	町税延滞金・加算金貸付金の元利収入、その他の雑収入など

② 依存財源内訳・③ 町債

地方譲与税	自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、地方道路譲与税
利子割交付金	利子課税が県税として徴収され、一部が県から交付
配当割交付金	配当課税が県税として徴収され、一部が県から交付
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得課税が県税として徴収され、一部が県から交付
地方消費税交付金	消費税は国と併せて地方分が徴収されている。地方分は様々な割合で計算され交付される
自動車取得税交付金	自動車取得税(県税)の一部が交付されるもの
地方特例交付金	恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うための交付金
地方交付税	国が必要な財源の確保と交付基準の設定を行い、地方行政の計画的な運営を保障するために交付
交通安全対策特別交付金	道路交通法より納付される反則金の一部が交付
国庫支出金	国から支払われる。使い道が特定される補助金等
県支出金	県から支払われる。使い道が特定される補助金等
町債	町が国や民間金融機関などから借り入れる資金

目的別歳出(明細)

① 議会費	議員報酬、広報誌、行政調査等
総務管理費	一般管理費、文書広報誌、庁舎等の管理費、総合行政システム委託料、自治公民館に関する費用
基金積立金	財政調整基金、町債管理基金、公共施設等整備基金、ふるさと振興基金
企画費	地域おこし協力隊 ふるさと納税返礼品 定住促進 駅業務委託、コミュニティバス
徴税費	負担金、徴収に係る口座・コンビニ等への金融機関手数料
戸籍住民基本台帳	戸籍システムや住民基本台帳ネットワークシステム等保守委託料
選挙費	予想される選挙関係費用
統計調査費	統計調査、工業統計調査、学校基本調査、就業構造基本調査等
監査委員費	監査委員報酬二名等
③ 民生費	社会福祉費 社会福祉協議会運営費、老人福祉、介護保険操出、障害福祉
児童福祉費	児童手当、私立保育所措置費、保育所、母子福祉
災害救助費	災害時支援
④ 衛生費	保健衛生費 各種検(健)診事業、合併浄化槽
清掃費	塵芥収集業務、ごみ処理センター負担金
水道費	上水道操出(営農飲雑用水事業)

⑤ 農林水産業費	農業費 農業委員、各種補助事業、国営土地改良事業
林業費	有害鳥獣対策、森林整備再生事業等
水産業費	漁港建設負担金、漁業集落排水事業操出
⑥ 商工費	地元消費活性化に関する事業、観光費
土木管理費	各協会・協議会負担金ほか、
道路橋りょう費	道路維持費、新設改良費
都市計画費	下水道事業操出金、駅業務委託、コミュニティバスの運行
住宅費	町営住宅維持管理費
⑧ 消防費	消防団員報酬、消防機庫改修、東児湯消防組合負担金
教育総務費	教育委員会、学校業務補助
小学校費	小学校維持管理費、扶助費、パソコン入れ替え、電子黒板
中学校費	中学校維持管理費、扶助費、体育館工事
社会教育費	生涯学習関係補助金、文化ホール維持管理費、文化財保護費
保健体育費	保健体育施設管理費、学校給食業務委託費や維持費
⑩ 災害復旧費	災害が発生した場合、補正で予算化する
⑪ 公債費	元金 償還金の返済
利子	長期債利子の支払い
⑫ 予備費	

性質別歳出(明細)

人件費	町長等の三役・議員報酬・職員給与・共済掛金等
公債費	償還金と利子
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者に対する経費
普通建設事業費	公共施設の改良、新設のための事業
災害復旧費	災害復興に関する事業
補助費等	特定の目的のために交付する無償の経費
物件費	消費的性質の経費、備品購入費、委託料等
繰入金	一般会計から特別会計へ支出される経費
積立金	基金積立の取崩
維持補修費	管理する公共用施設等の維持に要する経費
貸付金	金融機関や環境整備事務組合などへの貸付
予備費	

歳出を二通りから見る

収入である「歳入」に対して、「歳出」とは、4月から翌年3月までの1年間の支出のことを言います。「歳出」については、その使い道を「性質別」「目的別」の方向から見てとることができます。今回二つの方向で見ました。

①「目的別」は、町がどんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか。議会では目的別で審議します。

②「性質別」は、人件費や物件費などの使い道ごとに分類したものです。

予算から見る福祉の現状

当初予算では老人福祉費10.6%、介護保険費11.5%、障害福祉費10.5%が昨年度予算から増加している。

一方、児童措置費は4.7%の減となり予算の上からも少子・高齢化の進行がうかがえる。

総合健診受診者減の要因は

平成28年度では総合健診の受診者が400人程度の減となった。これは健診申請時の誤解によるところが大きい。平成29年度は元の申請方法にする。出産一時金は15人分の減となり、ここでも町の将来が危惧される。(補正予算から)

すこやかに暮らすための予算

平成29年度予算でも特定健診(国保会計1682万5千円)・がん検診(一般会計2087万3千円)が予算化され健(検)診を促し健康づくりの意識をもってもらいながら、町の医療費削減につなげたい。

また特定不妊治療費(体外受精及び顕微授精)最大15万円(県助成を差し引いた額)、一般不妊治療費10万円を一人当たり2年間に限り子供を望む夫婦に助成をする。

今年度初めてとなる糖尿病の予防対策として歯周病健診を年齢限定して40・50・60・70歳の人達に受診を促す。多くの受診者を望む。

人間ドック補助金はこれまで年齢を40歳からとっていたが今年度より30歳に引き下げ1万円を補助する。

地方創生推進室 人口対策係が誕生

川南町の人口対策として課題である少子・子育てに積極的に取り組む。

- ①まちひとしごと創生総合戦力に位置付けられた事業の総合調整に関すること。
- ②他課の所管に属さないまち・ひと・しごとの創生総合戦略に位置付けられた事業の実施に関すること。
- ③町の人口対策に関する新たな事業の企画に関すること。



自治公民館に関する予算…総額4250万9千円

- 自治公民館長報酬……………939万3千円
(均等割各10万円 世帯割1世帯×25円または30円×12か月×6館長)
- 自治公民館活動交付金……………1386万円
(世帯割6,900世帯×1,000円・均等割110万円×6か所・地域集会施設管理費36万円)
- 自治公民館保険助成交付金……………69万円(100円×6,900世帯)
- 自治公民館独自事業補助金……………240万円(40万円×6地区)
- 地域集会施設建設等補助金……………400万円(新設300万円 増改築100万円)
- 振興班行政協力交付金……………320万円(800円×4,000世帯)
- 振興班促進奨励費交付金……………32万円(新規結成2万円×10班 新規加入2千円×60世帯)
- ごみステーション設置費補助金…60万円(12万円×5件)
- 地域振興計画策定委託料……………400万円
- 旅費・需用費・負担金等……………384万3千円

村上牧場を貸出

川南町営牧野管理条例を廃止することが決定した。町営牧場はこれまで酪農農家で構成する団体が管理運営していたが、平成26年11月から利用がなく休牧状態であったため検討を行ってきた。今後は和牛を中心にした畜産利用牧場として民間に貸出し繁殖牛の拠点づくりを行う。



新規就農支援は二通り

- ①青年就農給付費…年間150万円(条件あり)
45歳以下で新規就農者に5年間支給。今年度は継続を含め10名分となる。
- ②担い手確保補助金…年額50万円
45歳以下で新規の農業後継者に3年間支給。今年度は継続を含め12名分となる。

ビニールハウスの更新事業

老朽化したビニールハウスの更新(新設含む)に補助率3分の1、上限200万円を助成する。今年度は15件分3000万円の予算となった。申請対象者は45才以下となっている。

通浜漁港内に防犯カメラ

漁船内の道具や機械類の盗難が相次いでいることから防犯カメラを13基(466万円)設置する。



通浜漁港

弓道場の駐輪場

昨年弓道場横の駐輪場については、議会でも様々な議論が行われ監査請求にまで至った。今回、当初予算で390万円が計上され決定した。面積は10m×5mとなる。

小学校体育館トイレを洋式に

東・川南・通山小学校に洋式トイレを設置する。小学校の体育館は災害時の避難場所にもなることから一部を改修する。



創業者支援に450万円

町内在住者で町内で創業する人が対象となる。認定を受けたものは、町が指定する個別創業塾を商工会を通して受講する必要がある、町と民間が一体となり支援する。補助率2分の1。

- 指定地域内で創業するものは上限150万円を補助。
- 指定地域外の町内で創業するものは上限100万円を補助。

商店街の公共トイレ建替え

商店街内にあるトロンパークのトイレを建替える予算が可決された。解体費を含めて1150万円。民間のアイデアを活用し、建て替え後には女性や障害者も利用しやすいトイレに生まれ変わる。今回ようやく商店街や商工会の要望が実現した。多くの来場者で賑わう軽トラ市などで活用されるのではないかと期待する。



現在のトロンパークトイレ

聞いてみました

企業誘致で宮崎くみあいチキンフーズ(株)工場建設に係る土地取得

【財産(土地建物)の取得について】

Q:企業誘致目的の土地取得だが、補助金の予測と事務手続きで町の負担は無いのか。

A:現段階での直接的な補助金は無いが、条例に基づき審議会で審議し補助する。事務費は県が登記するので負担はない。

Q:森友学園のような問題は無いか。

A:不動産鑑定による価格で、適正である。

Q:八町七反の面積で、反当り200万円になり、川南町の農地の価格より高い。いったん町が購入したら、何か問題があれば町の責任になる。実績作りなら後悔することは生じないか。

A:色々な角度から検討した結果だ。

Q:堆肥舎・畜舎の撤去費用も必要で、その分安く



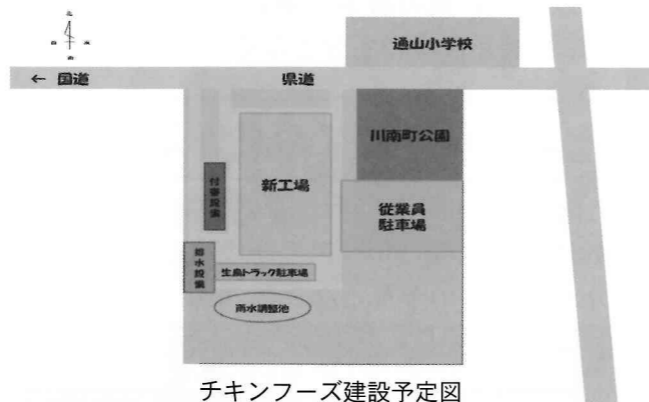
建設予定地(県立農業大学校)

なるべきだ。職員が動いた費用も要しているし、県と企業が直接取引すべきで、誘致窓口なら土地が安くなるようにするのが町の役割だ。

A:職員は通常の企業誘致業務として係っており、新たな予算計上はない。川南町として、県に企業誘致用地として申し入れた。堆肥舎等はそのままの状態で購入し、売却することになっており、その状態で鑑定評価された。

Q:当初、企業の必要用地は四町くらいであったが、県の言いなりの土地購入は受け入れ先が無いためではないのか。

A:同社は日向市・都農町・川南町・高鍋町に打診し、各市町の提案の中から川南町提案を適地と判断した。将来の増床、付属施設建設を見越しての今回の土地購入だ。



チキンフーズ建設予定図

最新の脱臭装置を導入

Q:畜産酪農収益力強化総合対策事業で1,000頭の母豚事業だが、そんなお金があれば現在展開事業所の臭い対策に力を注ぐべきではないか。

A:事業費は約10億6千万円になるが、最新の脱臭装置を導入する。既存施設の臭いも徹底指導に取り組む。

川南町の人口と推移…過去3か月の人口・世帯数を掲載します。各月1日現在

平成29年2月 15,804人(前月比…転入43人 転出 37人 自然増減-27人) 世帯数5,995戸(前月比 +6)

平成29年3月 15,783人(前月比…転入30人 転出 39人 自然増減-12人) 世帯数5,994戸(前月比 -1)

平成29年4月 15,653人(前月比…転入76人 転出195人 自然増減-11人) 世帯数5,978戸(前月比-16)

川南町別館条例の一部改正について

Q:名称変更理由は地元の要請か。地域の独自性を生かした取組みを活用しやすいために自治公民館による改装可能にとの提案だが、自治公民館は独立した任意団体か。補助要綱が必要ではないか。国・県の補助や宝くじ等のお金を使えるのか。

A:施設の名称変更は自治公民館の要望ではない。県の助成事業には乗りたいが、何年かに一度しか回ってこない。自治公民館は町内の一番大きな自治組織で任意団体であるが、法人化を目指す自治公民館もある。

自治公民館 地域振興計画と防災倉庫

Q:自治公民館で作成する地域振興計画とはどのようなものか。

A:地域の将来のあるべき姿を策定して、そのための施策を行い必要な独自事業をあげるのが流れである。

Q:自治公民館独自事業補助金は5年間積み立て可能ということであったが今後どう取り扱うのか。

A:補助金の積立はそうのように説明したが、法に抵触するので出来ない。

Q:防災倉庫設置を1か所設置とあるがどこなのか。今後随時設置するのか。

A:防災倉庫は山手を考えている。倉庫内の食品を考慮し計画的に設置するが、今年度中に必要とする箇所が増えれば予算化を検討する。

体育館は建設当初から雨漏りか

Q:国光原中学校の屋内運動場(体育館)は比較的新しいが当初からの雨漏りの話もある。どこの雨漏り補修を行うのか。

A:外壁200か所のクラック(ひび)補修・雨漏りにより腐食した内壁取替・窓枠シーリングの取替及び屋根排水溝の防水工事を行う。建設当時の件は調査する。



国光原中学校体育館

人口対策、当初予算に反映していない

Q:町政運営方針は目玉政策であるはずだが、人口対策等の予算措置が無い。町長の意図が予算に反映されているのか。

A:喫緊の課題が人口対策であるのはそのとおり。新たに作る分なので予算は練り直す。途中で補正が出てくると考える。

人事案件



人権擁護委員
平田 順一氏

任期満了に伴う
再認定



どうなる学校再編

内藤 逸子

【問一】 学校再編が子どもの教育にプラスか、マイナスになるのか。

学校はその地域にとって独自の役割がある。学校は、運動会やお祭り、文化祭などを含め「地域の核」としての役割を担っている。学校があるから、地域に残って子育てができる点で地域を維持するために欠かせない施設である。行政が一方的に進めてはならず、徹底した住民合意が欠かせない。

【答一：町長】 再編の問題と自治公民館の問題というのは切り分けて考えている。

【答一：教育長】 学校再編に関する座談会は、参加者数が思ったより少なかった。再編ありきではすすめていない。

悪臭根絶はなぜできないか

【問二】 宮崎バイオリマスリサイクル社(MBR)の既存施設から発散する悪臭について、地域住民との確約書に照らして、道理のないことは繰り返し問うてきた。既存施設に対する見解の相違ということで、地域環境の

改善はされていない。現状についてどう把握し、どのような指導をしているのか。

【答二：町長】 苦情や不満は1件もきていない。悪臭は軽減されていると認識している。

住民の暮らしを守る自治体の責務はなにか

【問三】 住民の暮らしを守り、向上させるには、生活の実態を知る必要があると思うが、

①過去10年間の生活保護受給者数の推移、受給率はどうなっているか。

②子どもの貧困を可視化するために、国による実態調査が行われたと聞かすが、町は調査をしたのか。就学援助者の推移はどうか。

③高齢者の生活はどのように認識しているのか。

【答三：町長】 ①は、保護率で見ると全国平均が16.9%、町は8.56%でここ数年全国平均からすれば半分程度の数字になっている。

②貧困の度合いも深刻化している。医療費助成や保育料の軽減をおこなっている。

【答三：教育長】 就学援助者は、わずかではあるが減少する傾向にある。

③正確にはつかんでいないが、相談があれば対応する。

る。
後継者に対する支援給付制度を町単独で行っており、本年度は10名が該当となっている。

今後の農業への取り組みは

【問三】 町としての農業者への思いは。また、今後の支援は。

【答三：町長】 本当にわが町の基礎・根幹をなしている農業について、園芸部門については所得安定・所得確保の面からビニールハウス設置または更新等について支援、畜産部門については、国の事業であるクラスター事業を取組んで持続可能な農業の支援を行っている。



ラズベリー

現在行っている農業者の支援について

【問二】 新規就農者は何名か。農業後継者に対する支援の実態は。

【答二：町長】 青年就農給付金を利用している対象者は現在7名で、年間150万円の国からの支援を利用してい



学校再編政策について

児玉 助壽

【問一】 町当局は、学校再編に関する座談会で、今回5つの再編パターンを示し、それを住民に選ばせ、再編統廃合を誘導している。これは住民へ責任を転嫁するもので、町長の専権事項の放棄だ。

【答一：町長】 今回の目的は、現状を把握してもらい、危機感を共有し、町民の意見を聞くもので、再編は決まっていない。

【問二】 決まっていないのに、時間と税金を浪費、閉校予測地域住民の不安をあおっている。

【答二：町長】 決まっていないから議論すべきで、議論のない社会に発展はないと考えている。

【問三】 政策、方針、方向性を示し、議論するのが議論であって、どのパターンが良いか選ばせるのは誘導であり、議論と言わない。

【答三：町長】 議員とは意見の相違が大きいと思っている。

【問四】 大事なことは、政策立案し、決定した最善の学校再編政策を住民に示し、説明することだ。

【答四：町長】 重要な問題であり、時間をかけ議論して

いきたい。

【問五】 温故創新、町発展を公約に当選され、6年間の実績が、町勢衰退を象徴する。人口減少、少子化に伴う学校再編問題発生、空公約だ。公約を果さず、再編統廃合を行えば、閉校地域の衰退加速が懸念される。再編以前にすべき事案が山積しているのでは。

【答五：町長】 人口をふやす努力をする様、ほかの議員にも指摘され、まさにそのとおりと思っている。

【問六】 平成23年139名、24年146名誕生していた新生児が、直近の平成27年100名、28年88名に激減している。無能無策のつけでは。

【答六：町長】 子供が減っているのは事実であり、そのためにどうするかを考えていきたい。

【問七】 本町は耕作面積率、農業粗生産額、畑地かんがい用水、水産業等、人口増加に転じた木城、綾、三股、3町に比較し、素材的に恵まれており、人口が減少する要素はないが、それを活す知恵がないのでは。

【答七：町長】 素材的に恵まれており、それをどう活かすか、取り組んでいる。

【問八】 素材を活し、町外に出ていた人と富の流れを町内へと変え、若者が町に愛着を持ち住み続け、子供を産み育て、人口が減少しても持続可能な地域づくりが、再編以前にすべき事案では。

【答八：町長】 先人の歴史を振り返り愛着の持てる町をつくっていきたい。



新規作物の導入について

福岡 仲次

【問一】 キウイフルーツ、ラズベリーの進め方、農業者への普及は。

【答一：町長】 キウイフルーツの件は、やり方として会社が運営する「直営方式」と農家でやる「委託方式」があり、川南町では委託方式で取り組みたいが、実際の数字的なものがないということで、国・県と協議を行っており、今、都農町での結果を待って取り組みたいと構想中である。

ラズベリーに関しては、宮崎大学との連携プロジェクトの一つとして新しい品種に取組もうとしており、現在、長岡原地区に品種の苗を定植し、生育調査・繁殖試験を行い、平成30年に果実の成分分析を行い、加工食品試作というところまでの予定で進めている。

現在行っている農業者の支援について

【問二】 新規就農者は何名か。農業後継者に対する支援の実態は。

【答二：町長】 青年就農給付金を利用している対象者は現在7名で、年間150万円の国からの支援を利用してい



町づくりと成果

荻原 敏朗

【問一】 人口減を止めると言われたが、既に平成32年町想定人口に達した。学校再編説明会は人口減少前提の説明で矛盾はないか。どう対処するのか。人材育成の結果、近々出ると言われた大きな成果は。

【答一：町長】 少しでも人口減少に歯止めをかけたい思いでやる。職員は独自に研修に取組み、若手職員が上げたふるさと納税が数字で成果。

人口減少

【問二】 職員研修は住民福祉向上に繋がるべきでパフォーマンスではいけない。ふるさと納税は国提案事業で川南独自ではない。児湯郡内では川南が突出して人口減が進んでいる。その原因をどう捉えているか。

【答二：町長】 死亡が出生を上回る自然減と転出が転入を上回る社会減の結果だ。外から呼ぶより元いた人呼び戻す、今いる人を引き止めることが大切。

農家農業支援

【問三】 現象面で無く、その理由を問うている。生活で

きる仕事が無いことが原因ではないのか。野菜に価格保険制度が設けられるが加入条件に青色申告がある。農家収入安定のため青色申告へ誘導の検討は。また農家や農協の労働力不足を補うための海外研修生受入に空き町営住宅活用等を含む宿泊施設確保に町も積極的に関与すべきでは。

【答三：町長】 正確な経営分析に青色申告は有効で、認定農家に青色申告を促している。研修生受入れは大きな意味の移住で町も可能な限り相談にのる。

交通網整備・スマートインター

【問四】 地方は公共交通網が貧弱で、高齢社会に備え道路改良を計画的に進めるべき。経済効果が期待できる東九州道へのスマートインター設置の声を上げ続けるべき。

【答四：町長】 道路整備は全体予算を見ながら検討する。スマートインターの必要性は認識するが今はPAに精一杯取り組む。

パーキングエリア物産館

【問五】 川南パーキングエリア物産館計画でJA・商工会等の関係団体と協議しているのか。

【答五：産業推進課長】 現段階では利活用協議会ということで地場産業振興会等と協議している。今後は協議したい。



議会基本条例ってなあに

3月定例会にて「川南町議会基本条例」を議員発議、全員賛成で可決し、平成29年4月1日から施行となりました。議会基本条例について一部説明します。



議会って何をするの？

議会は合議制の意思決定機関+行政の監視役として町長と対等の二元代表制の立場と地位にあります。議会は具体的政策を決定します。



それから？



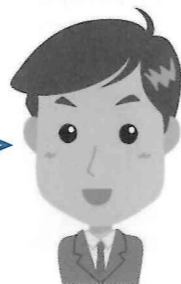
皆様の代表機関であることを自覚し、公正性・透明性・信頼性を重んじながら開かれた議会・住民参加を目指します。



議員の活動は？



議員は議会が言論の府(言論を尊重し、その自由を保障している。しかし、どんな内容の発言も許されるというものではない。)であり合議制の機関であることを認識し議員相互間で自由な討議を推進します。そのために町政の課題全般について課題及び地域別の意見を把握、自己の能力を高めるために研鑽し町民の信託に応える活動をします。個別的な事案の解決だけでなく町民全体の福祉の増進を目指す活動をします。



議会基本条例って？



北海道栗山町が2006年5月、隣町の夕張市の破たんを受け、地方議会のあり方を見直し、活発な論議を促すのが目的であることから、その機能を果たすために全国に先駆けて制定しました。以降全国に広がり、県内では県議会・7市4町1村で制定されています。川南町議会基本条例は9章からなっています。



議会基本条例を作るこの意味は？



議会の運営を条例化することで、改選で議員が変わっても議会のあり方をルールとして規定するものです。



条例を作って具体的には何をするの？



- 町政の情報公開と町民参加を進めます。
- ①町民皆様の意見を聴取して議会運営の改善を図る為に「議会報告会」を年一回は開催します。
 - ②議会の活動に関する情報公開を徹底し、町民への説明責任を十分に果たします。
 - ③議員は相互間の自由な討議の推進を重んじ、個別的な事案の解決だけでなく町民全体の福祉の増進を目指して活動します。
 - ④請願及び陳情を住民による政策提案と位置付け、提案者の意見を聴く機会を設けることができます。
 - ⑤町民・町民団体・NPO法人等との意見交換の場を設け政策提案の拡大を図ります。



特に重要なポイントは？



2011年5月に地方自治法第2条第4項が削除され「総合計画策定(※注)」において議会の議決が撤廃されました。そのため補完的な役割として「議会の議決すべきものを定めることができる」事項が整備されたことを受け、その体制を整えるために今回の条例の中に織り込んでいます。

これから町がどういった方向に進もうとするのかを住民の代表である議会が決定します。

※注 地方自治体の全ての計画の基本となり、地域づくりの最上位に位置づけられる計画。長期展望をもつ計画的、効率的な行政運営の指針が盛り込まれる。地域の将来像やなすべき施策や体制、プログラム等が記述される。



町長と議会との関係は？



これまでと同様に本会議における質疑応答は広く町政上の論点、争点を明確にするため一問一答であります。加えて今回の条例では町長等は議員に対して反問することができます。(反問権といいます)



最終的な目的は？



住民の福祉の増進です。福祉=幸福感ですが、AさんとBさんの幸福感は一樣ではありません。それぞれの利害を調整し、妥当な結論を導き出す役割が地方自治体にあります。それらに基づいて提案されたものを議会で決定していくのです。



ふるさと納税の現状とこれから

ふるさと納税は制度発足以来3年を経過した。川南町にも全国から多くの寄付金が寄せられている。3月定例会においてふるさと納税に係る質問が出た。質問や回答を元に川南町のふるさと納税について検証した。

ふるさと納税とは

自分の選んだ自治体に寄付(ふるさと納税)をし、寄付額の2,000円を超える額が所得税と住民税から全額控除(上限がある)される制度

これまでのふるさと納税

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (3月29日現在)	平成29年度予算
ふるさと納税額	1億6,962万1千	5億7,599万6千	10億9,145万3千	10億
経費	7,355万4千	2億8,612万2千	5億3,448万4千	8億4,945万7千
ふるさと基金積立	1億6,166万2千	3億650万7千	4億1,327万	2億8,060万3千

※経費とは寄付に対する返礼品(川南は寄付額の概ね50%)・送料・広告料・事務補助賃金・手数料(仲介業者への支払等で高いものは寄付額の10%)等。納税額と経費・基金積立の差異は一般財源より支出の為。

ふるさと納税を利用した事業

ふるさと納税は利用用途について予め指定することになっているが、その多くは町にお任せ(約9割)となっている。平成27年度指定寄付のあったもので平成28年度では次のように利用されている。

(単位:円)

事業内容		充当額	事業費	事業内容		充当額	事業費
子育て 教育	保育料軽減	4,800万	6,651万3千	環境 保全	文化財保護	1,100万	1,300万5千
	ブランコ設置	390万	400万		町有林管理	70万	316万4千
福祉	子ども医療費	1,000万	2,505万7千		天龍梅再生	30万	46万8千
地域振興	施設園芸用ハウス	1,310万	3,000万	計	8,700万	1億4,220万7千	

ふるさと納税については、賛否を含めて色々な意見があるが、地域の産品のPRに繋がるほか、地域経済に一定の効果は見られている。一方本来の趣旨である応援したい自治体に寄付をすることから外れ、返礼品目当ての寄付等が弊害として指摘され、地域間の競争過熱が言われている。

そのため国では、寄付額に対する返礼品の割合

を3割以内・宝飾品やカメラ等制限品目を設ける・高額な品目を制限するなどの通知を出している。

ふるさと納税は、集めること・寄付額を競うことが目的ではなく、町民のために有効に使われてこそ機能し、寄付者の意志も活かされるもので、議会は注意深く見届ける必要があると考える。

編集後記

ただいま総会シーズン真っ盛りである。筆者も今週は四つの団体に出席。多くは総会後に懇親会が設けてあり、この時期はアルコールの消費量も膨らむ。「飲みニケーション」という合言葉がある。このようなお酒を介した場では話も弾み、普段は聞けないような話を聞けるが、議会に対して耳の痛い話も多い。しかしその多くは奮起を促すことであり、見えなかつた課題への気づきにつながる。しっかりと飲んでしっかりと学びたい。

委員長 中村 昭人
副委員長 中村 昭人
委員 長 徳弘 美津子
委員 内藤 逸子
委員 福岡 仲次
委員 三原 明美
委員 袁原 敏朗

編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者: 川南町議会議長
編集者: 議会広報編集特別委員会
印刷所: (有)アックプリント